

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）  
総合研究報告書

産科医師確保計画を踏まえた産科医療の確保についての政策研究

研究代表者 村松圭司 産業医科大学・医学部・公衆衛生学・准教授

DPC データや病床機能報告データ等の厚生労働省が公開する情報を加工・分析し、地域の実情に応じた具体的な取組方法を提言するための知見を得ることを目的とした。DPC データの分析では、医療機関規模と合併症発生との間に関連が示唆された。公的データの加工では、アクセシビリティや医療機能の集中度を計算・可視化できた。

分担研究者

木村正 大阪大学・大学院医学系研究科産科学婦人科学講座・教授

海野信也 北里大学・産婦人科学（産科学）・名誉教授

光田信明 地方独立行政法人大阪府立病院機構・大阪母子医療センター・院長

康永秀生 東京大学・大学院医学系研究科・教授

松田晋哉 産業医科大学・医学部・公衆衛生学・教授

A. 研究目的

医師不足等に対応した地域における周産期医療の確保については、産科医師の絶対数の減少や偏在といった既知のものに加え、医師の働き方改革への対応等の課題が指摘されている。医療提供側は以前より集約化による勤務条件の緩和を目指しているが、その成果は限定的であるとされている。

都道府県は平成 30 年の医療法改正によって 2019 年度末までに「産科医師確保計画」を策定することとなっている。この計画の策定にあたっては、厚生労働省が「産科医師偏在指標」を公開しているが、その他の産科医療に関する定量的な指標は明らかとなっておらず、公的統計や既存の大規模データベース（以下、DB 等）の活用による研究も少ない。

そこで、本研究では前年度から引き続いて DPC データを分析するとともに、二次医療圏別の医療機能集約度を測定する指標の開発やアクセシビリティの検証を行い、地域の実情に応じた具体的な取組方法を提言するための知見を得ることを目的とする。

B. 研究方法

DPC データの活用については、一般社団法人・診断群分類調査研究機構が保有する既存の対応表がない匿名化データを用いた後ろ向き観察研究を実施することとした。公的統計を活用した分娩取扱医師の実態把握については、今年度は病床機能報告データや DPC 公開データの分析を行うこととした。

C. 研究結果

病床機能報告データの分析については、分娩取扱医療機関等までのアクセシビリテ

ィについて計算及び可視化を行った。DPC 公開データの分析では、新生児医療の二次医療圏別集中度の指標を考案し可視化を行った。DPC データの分析では、医療機関別の異常分娩取扱件数でグループ化し、Maternal End-Organ Injury の発生について集計した。

#### D. 考察

アクセシビリティの分析では、60 分以内のエリアに 99%が居住していることが明らかとなった。今後の集約化の議論の補助となると考えられた。新生児入院医療の集中度指標については、集中度が低い二次医療圏での集約化について検討が必要と考えられた。DPC データの活用については、肺塞栓症が症例数の少ない医療機関で発生しており、医療安全体制との関連が示唆された。

#### E. 結論

DPC データや厚生労働省の公開するデータを分析することで、アクセシビリティや集中度、医療機関別の診療ボリュームを踏まえた産科医療提供体制の見直しのための議論に資する知見を得ることができた。

#### F. 研究発表

##### 1. 論文発表

Muramatsu K, Shigemi D, Honno K, Matsuoka M, Fujino Y, Yasunaga H, et al. Hospital case volume and maternal adverse events following abnormal deliveries: Analysis using a Japanese National Inpatient Database. Int J Gynaecol Obstet. 2023. doi:10.1002/ijgo.14725

##### 2. 学会発表

なし

#### G. 知的所有権の取得状況

##### 1. 特許取得

なし

##### 2. 実用新案登録

なし

##### 3.その他

なし